

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○高度IT人材育成	
主な取組	高度情報通信産業人材育成			実施計画記載頁	408
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内IT関連産業を、これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一貫して行うことができる人材の育成に取り組む。		700名 高度IT講座 受講者数				
						→
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	IT人材力育成強化事業/IT人材高度化支援事業(H30~)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間102回(受講者数519名)開講した。 ○R元(H31)年度: 早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間100回開講する。
一括交付金(ソフト)	補助	91,038	123,288	135,251	136,134	96,447	92,177	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	高度IT講座受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	759名	978名	1,056名	1,001名	519名	700名	74.1%	96,447	やや遅れ	<p>県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間102回(受講者数519名)開講した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>予算の見直しにより高度IT講座受講者数は519名となり、計画値を下回ったものの、当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約2.2億円となっている。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①既存の講座の高度化を進める。</p> <p>②AI、IoTなど新たな技術分野を活用する人材の育成講座等に取り組む。</p>						<p>①企業の中核人材であるプロジェクトマネージャー層向けの講座を実施するなど、講座の高度化に向けて取り組んだ。</p> <p>②IoT分野の技術講座や新ビジネス創出に係る講座等を実施するなど、IT技術を活用する人材育成に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内IT企業の開発業務等の質・量を向上させていくためには、県内IT企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。

○外部環境の変化

・AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、高度なIT分野に対応した人材の育成が課題となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・受講企業の受講ニーズを的確に捉えるため、講座の開始時期を早める必要がある。
- ・県内ITエンジニアの技術力や県内IT企業の講座ニーズの現状の把握・分析が必要である。
- ・第四次産業革命の進展に対応したIT人材の育成に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・年度開始当初から人材育成講座を開講する。
- ・IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。
- ・AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○若年層のIT企業への就職・定着支援	
主な取組	IT産業就職支援プログラム			実施計画記載頁	408
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る。		800名 IT資格取得者数				
実施主体	県等	IT関連資格の取得を促進するための支援事業				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	IT人材力育成強化事業/IT人材高度化支援事業(H30~)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: IT人材高度化支援事業で開講した資格取得講座等を活用し、県内IT人材のスキルアップを図った。	
一括交付金(ソフト)	補助	91,038	123,288	135,251	136,134	96,447	92,177	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: IT人材高度化支援事業で開講する資格取得講座等を活用し、県内IT人材のスキルアップを図る。	
予算事業名	未来のIT人材創出促進事業/未来のIT人材創造事業(H30~)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 企業や学校と連携し、小中学生を対象に、ロボットコンテストを開催した。また、高校生向けに出前講座等を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	15,218	39,008	35,000	43,923	19,786	44,697	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業程度を想定)に対して支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	IT資格取得者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	545名	607名	804名	742名	637名	800名	79.6%	116,233	概ね順調	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体等との情報交換を行うとともに、より効果的な支援のあり方について検討を行った。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	IT関連資格取得者数については、資格受験者数の減により、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①IT人材高度化支援事業で開講する各種人材育成講座等を活用し、県内ITエンジニア等の更なるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施する。</p> <p>②未来のIT人材創造事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、教育機関やIT関係団体と連携しながらIT業界の魅力やITスキルの重要性をPRする。</p>						<p>①IT人材高度化支援事業で開講した各種人材育成講座等を活用し、県内ITエンジニア等の更なるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の状況や人材育成講座のニーズに関して調査を実施した。</p> <p>②未来のIT人材創造事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、教育機関やIT関係団体と連携しながらIT業界の魅力やITスキルの重要性をPRした。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内IT企業の開発業務等の質・量を向上させていくためには、県内IT企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。

・事業において、児童・生徒等がITプログラムを学ぶ内容が不足している。

○外部環境の変化

・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。

・AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、高度なIT分野に対応した人材の育成が課題となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内ITエンジニアの技術力や県内IT企業の講座ニーズの現状の把握・分析が必要である。

・IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。

・第四次産業革命の進展に対応したIT人材の育成に取り組む必要がある。

・児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取り組み続けるような内容を提供する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。

・AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。

・事業実施団体等を選定する際に、児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取組続けることができるような内容となっているかを評価する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○若年層のIT企業への就職・定着支援	
主な取組	沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援			実施計画記載頁	408
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成することで、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に供給する仕組を構築するとともに、本県への開発企業の集積と雇用の創出を促進する。		1件 補助件数	—————>			
		デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材の育成支援・デジタルコンテンツ系企業の県内への集積支援				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。 ○R元(H31)年度: —
内閣府計上	補助	—	55,360	40,124	40,162	37,652	—		
予算事業名 戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: デジタルコンテンツ分野の企業と教育機関が連携して、同分野の職種に対応した教育プログラムを構築し、それを実施する事業者を支援する。
内閣府計上	補助	—	—	—	—	—	30,845	内閣府計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H30年度			37,652	順調	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。さらに、アジア企業と県内企業のビジネス交流を促進した。		
実績値	—	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本事業において、デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を育成する事業者に対して1件の補助を行ったことから、進捗状況を順調と判定した。	
活動指標名	—				H30年度							事業実施の結果、プランナーやデザイナー等として6名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに1社立地した。
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①補助率を下げ、補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。 ②県内企業とアジア企業の協業を促進させるため、アジア企業とのビジネス交流イベントを実施する。						①補助率を10分の8から4分の3に変更した。 ②台湾・高雄市にて県内企業と各国のデジタルコンテンツ業界団体のビジネス交流イベントを開催した。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本事業が平成30年度で事業期間終了である。

○外部環境の変化

・失業率の低下等により、求職者を採用してトレーニングするという従来の方法での人材育成が難しい状況にある。

・全国的にデジタルコンテンツ系人材の需要が高まっているため、素養のある人材を確保しにくい状況となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・世界的に成長が見込まれるデジタルコンテンツ分野の人材育成事業を新たに検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県内の専門学校とデジタルコンテンツ分野の企業が連携して同分野の職種ごとの教育プログラムを構築することを目的とした「戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業」を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○若年層のIT企業への就職・定着支援	
主な取組	ソフトウェア検証産業育成事業			実施計画記載頁	408
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を集積するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取組に対し支援することで、県内IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。		1件 補助件数	→			
実施主体	県、民間		ソフトウェア検証技術に係る人材育成の支援			
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
ソフトウェア検証産業育成事業									○H30年度: ソフトウェア検証分野で必要とされる人材の業界団体やその会員企業等における雇用・育成を支援した。 ○R元(H31)年度: —
内閣府計上	補助	—	34,907	19,973	19,145	—	—		
—									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1件	1件	1件	0件	1件	0.0%	0	未着手	新規雇用者に対し必要な知識や技術を体系的な育成プログラムで実施する事業者に対し支援してきたことにより、県内における業界内の雇用者数は増加してきた。
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①補助率を下げ、補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。						①県内業界内で雇用者が増加してきたことによる研修講師の内製化や、これまでの事業実施による教材開発等で、効率的に研修生が技術習得しやすいプログラムの作成されたことなどから、前倒しで自走化したことにより、予算事業での支援は行わなかった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・これまでに当該事業で育成された人材が、研修講師やOJT指導員として活躍できるようになった。
- ・付加価値の高い業務の受注や検証設計の提案により売り上げを立てるため、従業員の資格取得が推奨されている。
- ・人材確保が困難となるなか、新規雇用者の採用・育成から、従業員のレベル引き上げによる生産性向上に向け方針を転換している

○外部環境の変化

- ・IoT機器の検証市場規模は拡大しているが、全国的にIT人材が不足しており、採用活動を行っても従事者を確保しにくい状況となっている。
- ・国において、中核人材の育成が行われている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・業界団体やその会員企業等の自立性を高め、継続して事業展開させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの事業実施による研修講師の内製化や技術習得しやすいプログラムの作成等により、本事業が前倒しで自走化していることから、県は業界団体やその会員企業等の事業展開、自立性向上の取り組み等を必要に応じて支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成	
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			実施計画記載頁	408
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT環境を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。 ○R元(H31)年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行う。
		—	—	—	—	—	—		
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT研修利用企業数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		6社	6社	4社	4社	5社	6社	83.3%	0	順調
活動指標名	OJT研修利用人数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	58人	75人	60人	73人	187人	108人	100.0%		平成31年2月末時点での入居状況は、6室中5室の実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報等を行い利活用を図る。	
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へパンフレットを配布するとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施し、ニーズに合った提供方法を検証することで、利用率の向上に努める。</p> <p>②IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用については、入居企業連絡会におけるPR等を引き続き行い、更なる入居企業のOJT研修利用に努める。</p>						<p>①一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へ指定管理者から利用について働きかけをするとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施した。</p> <p>②IT津梁パーク入居企業に対する利活用促進のため、実務研修室のPRに努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実務研修室はほぼ入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度より増加している。当該施設の活用については、IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用が図られている状況にある。今後は一般利用者の利活用についても促進したい。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室はほぼ入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度よりは増えている。IT津梁パーク入居企業の実務研修室への入居により実務研修室の利用率が高まっている。更なる活用を促進し、入居企業数及び利用人数の増加につなげるとともに、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成	
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)			実施計画記載頁	408
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内IT企業とアジア・IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名				→
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 アジアITビジネス人材育成支援事業									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	0	0	11,476	—	—	—	—	○H30年度: 他事業の活用により、県内技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した。 ○R元(H31)年度: アジア等IT人材交流育成事業により、県内技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援する。
予算事業名 アジアIT人材交流促進事業									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	15,420	27,415	23,259	26,232	16,647	—	—	○H30年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいする。また、県内IT人材をアジア各国へ派遣した。 ○R元(H31)年度: アジア等IT人材交流育成事業により、アジアIT企業から経営者や技術者を招へいする。また、県内IT人材をアジア各国へ派遣する。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
アジア等IT人材交流育成事業									○H30年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	26,365	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいする。また、県内IT人材をアジア等へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0名	0名	4名	11名	10名	10名	100.0%	16,647	順調	グローバル産業人材事業やアジアIT人材交流促進事業を活用し、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、現地での研修やアジア企業訪問等を行った(10名)。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。						①アジアIT人材交流促進事業により、アジアIT企業経営者及び技術者の招へい、県内IT人材のアジア派遣を行い、県内IT企業でのOJT研修やアジア企業訪問等を通じたネットワーク構築支援を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内IT産業も慢性的に人材不足であり、社員を長期研修に出す余裕がない企業が多い。

○外部環境の変化

・国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は、年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件費高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念等から、国内企業がニアショア開発へ回帰する中で、アジア企業からも日本企業からの受注拡大に向け本県の立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じて、ビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。

・アジア等海外企業とのビジネス創出に向け、海外の商習慣、スキル習得、市場調査、関係構築に向け、県内IT人材(ブリッジSE等)の海外派遣を促進する支援が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・県内IT技術者のアジア等海外派遣について、短期の研修支援の仕組みを構築し、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成	
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討			実施計画記載頁	408
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県が国内外の企業等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関(沖縄ICT専門職大学院大学)を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る。						
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集 各課題に関する関係者間の意見調整等による設置検討の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	その他	-	-	-	-	-	-		○H30年度: グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討のための情報収集や有識者との意見交換を行った。 ○R元(H31)年度: 引き続き、グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討のための情報収集等を行う。
予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H30年度: - ○R元(H31)年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集等				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	100.0%	0	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、沖縄ICT専門職大学院大学の設置可能性について検討を行う。</p> <p>②平成29年に県内に立地したベトナム最大手のIT企業の会長が、沖縄県内にIT人材を育成する4年制大学の設置を検討していることを表明していることから、同企業の取組に関する情報を収集し、必要に応じて連携を図る。</p>						<p>①②県内に立地したベトナムIT企業が検討している取組について、情報収集や意見交換を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・これまで、情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等について関係者間で意見の相違等がある。

○外部環境の変化

・平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が、県内・ベトナム双方の大学と連携して、IT技術者を育成する仕組みを検討している。

・学校教育法の改正により、平成31年4月から、ITや観光などの成長分野において、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」の創設が予定されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる情報収集や検討を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、グローバルで先端的な人材育成機関の設置可能性について検討を行う。

・平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が検討している、県内・ベトナム双方の大学と連携したIT技術者の育成に関する取組について、情報収集や意見交換を行い、必要に応じて連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○高度IT教育	
主な取組	未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)			実施計画記載頁	409
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回	→	取組を実施する団体等への補助 3件	→	→
		プログラミング教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供				
実施主体	県・民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
一括交付金(ソフト)	委託	15,218	39,008	35,000	43,923	—	—		○R元(H31)年度: —	
予算事業名 未来のIT人材創造事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 企業や学校と連携し、小中学生を対象に、ロボットコンテストを開催した。また、高校生向けに出前講座等を実施した。	
県単等	委託	—	—	—	—	19,786	44,697	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業程度を想定)に対して支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	62回	32回	10回	100.0%	19,786	順調	<p>活動概要</p> <p>小中学生向けには、ロボットコンテスト(全国大会の沖縄予選及びIT広報イベントでのプレ大会)を実施した。</p> <p>また、高校生向けには出前講座や企業訪問等を30回実施(参加者数1,422人)した。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ロボットコンテストを実施することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した(全56チーム)。</p> <p>また、出前講座や企業訪問等を30回実施(参加者数1,422人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。これらの取組の実施回数が計画値の10回を大幅に上回ったため、「順調」と判定した。</p>		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>① 既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童・学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。</p> <p>② 引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。</p> <p>③ 教育機関等に対してプログラミング教育必修化に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を開拓する。</p>								<p>①本事業で実施しているIT広報イベントと連携し、ロボットコンテストのプレ大会を実施した。また、プレ大会だけでなく音楽演奏ロボットの出展を並行して実施し、児童・学生のアイデアを表現できる場を用意した。</p> <p>②事業規模の縮小により、離島地域でのワークショップが開催できなかった。一方で、高校生向けの出前講座については回数は減らしながらも実施し、IT産業への興味や関心、理解を深めるきっかけとした。</p> <p>③事業規模の縮小及び事業内容の見直しにより、未実施である。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・ワークショップ参加者の中には、基礎的なITスキルを既に習得している児童・学生も一定数参加するようになっており、習得した技術を活用したいというニーズも高まりつつある。
- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを利活用できる人材のニーズが高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・習得したスキルの活用やさらなる発展を目指すための場を提供する必要がある。
- ・ITリテラシーの必要性を喚起するとともに、IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・地理的不利性を解決する手段としてのITスキルの習熟やその重要性に関する意識啓発をはかる必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。
- ・補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。
- ・事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても評価する。